日本共産党
青森県議団便り
発行・日本共産党青森県議団
No.108

9月県議会
9月18日～10月9日

9月定例県議会は、9月18日から10月9日まで開かれました。

一般質問に安藤議員が立ち、議案の質疑と一部反対討論をすわ議員が行いました。

今議会に提案された補正予算には、地方創生に係る交付金、医療・介護総合法の実施事業費、他にマイナンバーに係る5本の議案が提出。党県議団はそのねらいを浮きぼりにしました。

また、医師・看護職・介護従事者の十分な確保を求めた意見書が全会派一致で採択。民主党が戦争法廃止の意見書を提出するなど様変わりしました。

戦争法廃止、労働法制改悪反対、年金のリスク運用反対
民主党が提案理由説明、共産党松田議員が賛成討論

賛成討論を行う松田議員（10月6日）

集団的自衛権の行使を解禁する安全保障関連法令の廃止を求める意見書、労働者保護ルール改悪反対を求める意見書、年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書が民主党から提案されました。10月6日、民主党の渋谷議員が3本の提案理由を述べ、共産党の松田議員が賛成討論を行いました。

自民・公明は反対討論なし

6月議会では、安保法制案の撤回を求めた共産党からの意見書案に民主党は否決にまわりましたが、今回は「廃止」を鮮明に打ち出しました。松田議員は、違憲立法を許すなら、立憲主義、民主主義、法の支配という我が国の存在の土台が根底から覆されると強調。また、労働法制改悪の実施を許さない取組の重要性を指摘。年金の株式等のリスク運用をやめ、過大な積立金は、報酬比例部分の給付水準の維持に活用するよう主張しました。

安保法制は、立憲主義と民主主義を崩壊させる重大な問題。多数を握る自民党と公明党は、6月議会に続き、反対討論はなく、なぜ反対なのかの理由を述べられないほど追い込まれています。

全会派一致採択

医師・看護職などの十分な確保は喫緊な課題

青森県医療労働組合連合会からの要請を受け、党県議団と無所属の古村氏の4名で、夜間・交替制勤務を行う看護職、介護従事者などの労働環境の改善、医師・看護職・介護従事者の十分な確保を講じるよう求める意見書案を提出しました。

これまでだと、共産党から出されるものは、大抵否決されてきましたが、自民、公明会派が修正案を出し、共産党と古村氏が受け入れたことで全会派一致の採択となりました。医療・介護は、医師・看護職・介護従事者の懸命な努力で支えられていること、その労働環境の改善、十分な確保は喫緊な課題だと明記しました。

議案・意見書等の賛否

議案・意見書等の賛否 ○賛成 ×反対	共産	自民	公明	民主	青和	無
平成27年度一般会計補正予算（1号）案 採択	×	○	○	○	○	×
県行政手続き等マイナンバーに係る5議案 採択	×	○	○	○	○	×
安全・安心の医療・介護を求める意見書 採択	○	○	○	○	○	○
安保法制の廃止を求める意見書 不採択	○	×	×	○	×	○
労働法制改悪反対を求める意見書 不採択	○	×	×	○	○	○
年金積立金の安全・確実な運用を求める意見書 不採択	○	×	×	○	○	○
TPP合意の撤回を求める意見書 不採択	○	×	×	○	○	○
政府による米価対策を求める意見書 不採択	○	×	×	○	○	○
第80回国民体育大会の招致に関する決議 採択	○	○	○	○	○	○

（無＝古村）

8％で景気減速、消費税10％は中止を
県境不法投棄476億円回収不能へ

平成26年度決算特別委員会10月15、16、19日

消費税増税後の県経済の動向についての質問に対して、企画政策部長は、「緩やかに持ち直し」と答弁しました。

松田議員は「県民の生活実感からかけ離れている」と批判。「雇用で増えたのは非正規、実質賃金引き下げ、年金削減、社会保障費の負担増で県民のくらしは大変。消費税10％はやめるべき」と発言しました。

県境不法投棄物撤去の代執行費用について「これまでに回収が5934万円」にすぎず、総額476億円のほとんどが回収不能になる可能性が大きいことも質疑の中で明らかになりました。

松田議員は「この件で県の職員は戒告・訓告など処分されたのに知事の責任が不問に付されているのは納得できない」と意見を述べました。

奨学金の返済状況は

松田議員の県奨学会の返還状況についての質問に対し、教育長は「大学生で返還率91％、高校生で返還率76％である」と答弁しました。

松田議員は、延滞金や保証人の廃止、所得による返済の減免制度を設けることと給付制の奨学金を創設することを求めました。

八戸大橋塗装工事の不備

松田議員は、八戸大橋塗装不正工事について、この問行われた補修工事の結果と今後の対応をただしました。

質疑を行う松田議員（10月16日）

農林水産部長の答弁では「やり直した場所以外からさびが見つかった」ことが明らかにされました。

松田議員は「勇気ある告発によって補修工事が行われた。告発した方々に報告・説明すべき」と迫りました。

後日、報告・説明会が行われました。

私学助成の拡充を

松田議員は私学助成について、県の補助が少ないことを批判、関係者から「県は私学の公教育として果している役割を認識して欲しい」との声が上っていることを紹介。又、生徒の授業料支援についても、授業料滞納者が増え、中途退学している状況を示し、さらに一層の拡充を求めました。

馬淵川の整備状況は

毎年のように河川の水害が発生している馬淵川の整備状況について、質問しました。

松田議員は「現地を見て来たが、国の補助でつくられたライスセンターやりんご畑等が整備から取り残されている。心配の声を農家の方から聞いてきた」と述べ、農家の意欲をそぐことのないよう、整備を求めました。

商工労働観光エネルギー委員会から

新函館北斗駅を視察（右端松田議員9月10日）

5月の商工労働観光エネルギー委員会で松田議員は、「電源構成比率についてどのように受けとめているか」の質問を行い、「福島第一原発事故前と同じ2割台の原発を維持する」と指摘、原発再稼働と輸出によって原発にしがみつこうとする安倍政権を批判しました。

8月の委員会では、県内の原子力施設に係る新規制基準適合性審査状況について質問し、「田中規制委員長自身が、新規制基準を通ったからといって重大事故が起きないとは言えないと明言している。再稼働そのものをストップすべき」と発言しました。

環境厚生委員会から

安藤議員は毎月の環境厚生委員会で環境生活部と健康福祉部に関わる質問をしています。この間東通原発の事故の際の住民避難・原発敷地内断層問題など原発核燃関係他有料老人ホームの実態、介護報酬改定の影響、子どもサポートゼミ実施、福祉職配置状況などの質問をしてきました。

東通オフサイトセンターを視察（7月3日）

7月に県立病院のエボラ出血熱などの病床、東通原発の敷地内断層、リサイクル燃料備蓄センター、東通オフサイトセンターを9月には六ヶ所幼保連携型認定こども園、八戸市民病院ドクターカーの運用、バイオリサイクルセンター南郷、葛巻町畜ふんバイオマスなどを調査してきました。

建設委員会から

9月議会に陸上競技場整備事業費の補正予算が計上され、全体事業費は157億円となった。競技場の入札は2回不調、3回目で落札。1回から28億円の増額となった。すわ議員は、業者が意図的に額をつり上げているのではないかと県民に疑問をもたれることのないように県の説明責任を果たすよう求めました。

また、財源に電源三法交付金をあてるのは、原発・核燃問題で意見を二分する問題をスポーツ施設に持ち込むことになり、別な財源にすべきだと主張。青い森アリーナ（マエダアリーナ）に新陸上競技場を建設することには基本的に賛成を表明しました。

三沢海岸浸食防止事業の視察（9月2日）

県議団だよりと県政へのご意見をお寄せ下さい

【県議会控室】青森市長島1－1－1（西棟1F） ☎017－722－1111（内線5522） 017－777－7842（直通） （FAX）017－777－7674 E-mail：aomorikengidan@isis.ocn.ne.jp